

応募の承認をしないように要請を！

大学・研究所の承認締め切り 6 月末

5 月末で応募申請は締め切られた。北海道では全ての大学で防衛装備庁の制度への応募がゼロだった。安全保障技術研究推進制度の審査委員 17 名中 3 名が所属する首都大学東京は、昨年度は応募者がいた（不採択）が、今年は「防衛技術に応用可能な民生技術の開発を主旨とする研究への関与は認めない」という明確な方針を決定した。高知県でも全県的な取り組みが進んでいる。（p.4 参照）全国で 30 以上の大学が、今年の実応募は認めないという方針を打ち出している。皆様に協力していただいた緊急署名は **8365 筆** と **50 団体** に達した。その願いを受け止めてほしいと、署名簿を全国の大学・研究所に送った。15 日には宇宙航空研究開発機構に申し入れに行く予定である。この 6 月が正念場、各大学で取り組みを！

海洋研究開発機構に要請

5 月 26 日、池内、香山、杉原、小寺が訪ね、イノベーション・事業推進部長に、安全保障技術研究推進制度に応募しないようにという要請書と賛同者名簿を手渡した。部長は次のように述べられた。

「外部資金への応募は 4 条件を満たさなければ認めない。①公平性：選考過程がオープンで透明性がある②研究成果が公開できる③公益性④双方の利益になる。この条件は今回についても変えない。」

機構では 2015 年に「光電子倍増管を用いた適応型水中光無線通信の研究」が採択されている。その内容や防衛装備庁のチェックについて問うと、「海面下の通信は音波で行っているが情報量が少ないので光を使う研究をしている。水中の世界は難しい。ソナーももともとは軍事技術の応用。防衛装備庁の PO は年 2 回ほどやってくるが特に問題はない。」

将来、潜水艦同士の通信システムなどに利用される可能性はないかと問うと、「ごく短い距離での通信で長距離での利用は困難」ということだった。

私たちからは次のように要請した。「防衛装備庁は水中無人機の研究を重点課題にしている。それに海洋機構が関わるべきではない。日本の子どもたちに夢を与える組織が軍事に少しでも関与したとなれば影響は大きい。機構が以前から行っている防衛省との技術研究交流にもマル秘項目がある。今回の制度でも公開は完全に自由とは書いてないのでやめるべきだ。」それに対しては、「研究者が論文を書けないような研究はしない」と答えられた。

今年、防衛装備庁は 20 億円のプロジェクトも募集している点については、「機構としての応募は考えていない。研究者からの申請もまだない。」

さらに「上記のガイドラインには軍事利用に関する項目がない。学術会議声明は、軍事利用につながる研究はしないということで、大学の中には武器につながる研究はしないとガイドラインで謳うところもある。機構はどうか」と問うと、「軍事利用についての規定はないが、71 年創立以来、平和と福祉の理念を掲げている」と答えられた。

私たちは改めて、防衛省の資金を使うことの危険性を指摘した。「本当に用心しないとのせられる。大学でも応募しないところが増えている。海は宇宙とともにロマンを感じる分野で、子どもや親も夢を持つ。平和の場にしていきたい。」

それに対しては、「海洋は今、軍事の場になっている。小笠原で赤サンゴが略奪された事件もあったが、何もできなかった。これでよいのか。機構は海上保安庁と連携し、海洋のデータの提供などはしているが…」というコメントもあった。

時間がなく、平和と福祉の理念を大事にして防衛省の資金を受けないようにと再度要請し、話し合いを終えた。海を愛する研究者として、海の破壊を何とかしたいという思いが強いことは理解できるが、軍事の論理は辺野古の美ら海を平気で破壊し、原子力潜水艦は海洋に放射性廃棄物をまき散らしている。海洋立国日本であればこそ、軍事とは明確に手を切った海洋研究をと改めて思った。（小寺）

地球惑星科学連合 JpGU で軍事研究シンポジウム開催

5月20日 新声明発出後はじめての学会としての取り組み

日本学術会議新声明は、大学、学協会での議論、倫理規定・ガイドライン制定を求めている。それを受けて大きな学会として初めてのシンポジウムが開催された。地球惑星科学連合は地学関連の44学会が参加する大連合学会で、幕張メッセで約1週間の会期で開催された。その初日の5月20日午後、『地球科学の進む道～『防衛装備庁安全保障技術研究推進制度』と題するシンポジウムが行われた。以下概要を報告する。

1. コンビナーの藤井良一氏の趣旨説明：「地球科学分野も真剣に議論の場を持ちたい。」

2. 学術会議検討委員会委員（元第一部部長）の小森田先生から声明の簡潔な説明。

- ・なぜ継承か。反省するという意味では堅持だ。しかし状況も変化しているので発展的に継承する、とした。今後も議論を続けるということである。集団的安全保障、自衛概念と議論しだすと多様な見解があり拡散してしまう。そこで、一致しうるところを探ると、学術の健全な発展過程、つまり憲法23条の視点が浮かび上がる。これで新声明はまとめた。

- ・目的と資金源が重要である。

- ・基礎だから軍事と無縁との議論は成り立たない。

- ・軍事＝秘密保持を本性とする。

- ・自由で開かれた研究環境について、安全保障輸出管理、懸念活動、機微活動も課題としてある。

- ・アメリカを含む外国資金をどうするかという問題等未解決の課題もある。PD、POの問題もある。

3. 東北大、花輪先生から大学の状況報告。東北大では15年7月に応募したいという動きが10件あったが研究推進本部の判断で不可とした。大学の使命に「平和で公正な人類社会」と記されていることからの判断。今後もPOやPDがついている研究は認めないだろう。軍から企業を経由する課題などの問題は残る。日本海洋学会は有志で議論を始め、そのメーリングリストに現在90人程が参加している。1,600人規模の学会で90人が多いか少ないかはともかく、議論をはじめたのは評価できる。

4. 海洋開発研究機構 JAMSTEC 理事の篠崎氏が安全保障技術研究推進制度に応募している立場から報告。現在、防衛装備庁の研究費を1件受けている。3年間で5,000万円ほど。中期研究計画の7つの課題との関連でもある。大学とちがって国立研究開発法人で、国の科学技術政策を受けて…。(国の、国のと、言い訳がましい発言)

軍事研究と安全保障の輪を図示し、安全保障の枠内

で軍事研究に重ならないところを、防衛省と研究協定を結んでやっていると説明（言い訳）。4つの視点がある；公益性＝安全安心/ 公開性＝公表/ 双益性/透明性。（本紙 p.1 参照）

5. JAMSTEC の若手研究者から、機構法4条の目的に平和と福祉という言葉も入っている。これに反するのではないかと質問。回答は「踏襲しているつもり」（白々しい通り一遍の回答）

6. 熊本の西山先生から迫真の報告：「大学の経常的研究費減少がある。熊本大は教員の25%を4年で削減する案になっている。軍事研究か否かは資金の出所で決まる。自衛のための研究というのが大西会長のガスマスクの例など攻撃的兵器につながる。公開を保障するというが、毒まんじゅうを食べることにつながる。九大生体解剖事件を思い起こすべきだ。（詳細にこれを説明された）そもそも軍事力で国を守ることができるのか？ できない。人材こそが国を守ることができる力だ。今運営費交付金が極めて厳しい。基盤的研究費が基礎だ。」

最後に個人的思いを語られた。「自分は長崎の爆心地から1kmの所で育った。自分自身は被爆してないが、祖母は被爆して亡くなった。同級生にも被爆者がいて、亡くなった人もいる。（半分涙ぐみながらの訴えはとても迫力がありました）こういうことを言うと自分は左翼とみられるかもしれないが、左翼でも右翼でもない、自分の本当の気持ちだ。」

7. コンビナーの大久保修平氏が、賛否両論をまとめとして、新聞報道と独自にインタビューした結果の双方の意見や状況を平板的にまとめて紹介。

8. 続いて討論。気象学会は学会長が呼びかけ議論を有志で議論を始めていると報告。

9. 木村学氏（学術会議会員/元地質学会会長/元日本地球惑星科学連合会長）「この声明はまだ問題がある。総会の議論を聞き異論が出るなどでそう思った。科学は真理を求める。科学は論証でき、再現性があることがはっきりしてから雑誌に載せる。」

10. 赤井から発言「鉱物学を専門にする。熊本の西山先生の発言に最も賛成・共鳴する。私は9月以降学術会議の委員会全てを傍聴し、流れをよく知っている。総会での議論でまだ煮詰まっていないの話があったが、それは違う。九大の小松会員は委員でありながら、総会場で一会員として発言するなど極めて異常。ただ今後も継続して議論するように願いたい。この問題の基本は極めてシンプルで、戦争に協力するのか、平和を維持発展させる立場にたつのかということに尽きる。JAMSTEC は

まちがっている。科学者の倫理の視点が抜けており、知性が足りず、未来がみえてない。軍事に傾斜した傾向がいつまでも続くと思っているからだ。西山先生が原爆のことを話されたが、今年7月には国連で核兵器禁止条約が制定される見込みになってきた。紆余曲折はあろうが、歴史は進歩し、理想に向かっていく。湯川博士らは核廃絶・平和のために車いすにのっても声をあげ続けた。この先例をみならうべきで、理想を発信してゆくことが、科学のあり方だ。

私は「科学技術と社会」の講義の中で軍学共同の問題を紹介してきた。学生は初めて知ったとビックリする。本当に戦争も近いのではと感じて、おかしい、怖いという感想が大部分だ。こういう学生の声と連帯すべきだ。

地学に関連する戦時中の文書を持ってきた。大陸の金の資源調査の極秘文書だ。地質研究者が調査した記録で軍隊も一緒に同行している。中国側は自国の資源を取られてはならないと交戦4時間に及び、砲弾も尽き天皇陛下万歳を叫んで最後の突撃を準備している時に友軍が通りかかり助かったというナマナマしい場面も書いてある。

こういう地学の関わりもあった。若い人は軍事研究に抵抗がないと言われるが、戦争体験のリアリティーが欠けていることが原因だ。こういう視点にたって、学協会として態度を表明してほしい。

大学の予算減はひどい。大学の窮状は限界を超えている。ここは大学がこぞって声を上げるべき場面だ。新潟大は教授60人分を削減し8億円を生み出そうとしている。学生も軍学共同に関わりうるからもっと大々的に学生も含めた議論をしたらどうか！新潟大志望の理由に軍事研究しない大学だからと書いてあった。法政大も平和をアピールして志願倍率が増えた。平和の声で市民・受験生と連携する道が正しいし、効果的でもないだろうか。地質学会は1950年ごろ軍事研究を拒否する格調高い声明を出している。

JpGU会長の川幡穂高氏が軍事研究をしない方向が多かったと議論をまとめられ、「戦後72年、憲法後70年、戦争に関わらなかった国が世界で5つだけあり、その一つが日本だ。これは大切にしたい。いずれ議論して、軍事研究についてJpGUとしての一つの方向も提案したい」と締めくくった。

赤井純治（軍学共同反対連絡会事務局）

争いを忘れられないからと、死を選びますか

杉浦公昭（日本科学者会議埼玉支部 代表幹事）

5月31日、埼玉県草加市にある獨協大学で、埼玉県平和委員会が世話をする「軍学共同」を考える大学人・市民懇談会が、「市民のつどい」を開催し、110人が参加しました。講師は東京新聞記者の望月衣塑子さんと、演題は「加速する軍産複合体『軍学共同』とどう向き合うか…!?」でした。

望月さんは、政府が、国立大学の運営交付金を2004年から2013年の9年間に1600億円削り、一方、安全保障技術研究推進制度予算を、16年度の6億円から一挙に18倍の110億円としたこと、

こうした防衛省の動きに対して、科学者の国会と言われる日本学術会議が、この制度に関して昨年6月「安全保障と学術に関する検討委員会」を立ち上げ、1年間の民主的討議を重ねた結果、今年3月に幹事会決定として、戦争につながる研究はしないとする従来の2つの声明を継承することを決めたこと、

など、軍事研究の具体例を含めた膨大な資料を提示しつつ、防衛省資金はもちろん、米軍の資金も日本の研究者に侵食して来ている現状を報告。「研究にはお金がかかる、しかし研究者の思いや目的は無視され、武器に応用されても文句が言えない仕組みにされている」ことを示しました。

私の心に残ったのは、1955年に出されたラッセル・アインシュタイン宣言の言葉でした。

私たちの争いを忘れることができぬからといって、そのかわりに、私たちは死を選ぶのであろうか？

私たちは、人類として、人類に向かって訴える—あなたがたの人間性を心に止め、そしてその他のことを忘れよ、と。もしそれができるならば、道は新しい樂園へむかってひらけている。もしできないならば、あなたがたの前には全面的な死の危険が横たわっている。

この言葉の重みをかみしめてみて下さい。例えば、北朝鮮と日米が核戦争を行った場合、どのようなか想像して見て下さい。国際紛争は、あくまでも話し合いの外交努力で解決するしか方法がないことが分かるはずです。各国はもちろんのこと、我が国も、進むべきは『戦争できる国造り』への道ではなく、戦争放棄の憲法を堅持する道です。戦争へと進む安倍暴走内閣を、皆の力で打倒しましょう！

貴方は、争いを忘れられないからと、死を選びますか。

緊急署名は5月で終了し、8365筆の署名を全国173大学・研究所に送付しました

全国各大学の状況（ニュースレター9号続報 5月末時点）

ニュースレター9号の報告以降に明らかになった安全保障技術研究推進制度についての各大学の状況です。

北海道大学：広報課コメント「対応は検討中。個別の研究が軍事研究に当たるかを判断するガイドライン作りに向け、情報収集している段階だ」（北海道新聞 5月30日）今年度の応募はない。軍事的研究とみなされる可能性がある研究について応募が適切かどうかの判断の指針の作成を検討する。（NHK News Web 6月1日）

室蘭工業大学：5月25日「安全保障技術研究推進制度への対応について（学長通知）」

「このことについて、本日開催の教育研究評議会において審議した結果、以下のとおり、防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度への応募を認めないこととする。

○本学は、防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度への対応について、科学者を代表する機関としての日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」（平成29年3月24日）を尊重する。

○安全保障技術研究推進制度の平成29年度公募要領には、その趣旨について、防衛技術にも応用可能な先進的な民生技術、いわゆるデュアル・ユース技術の積極的な活用の重要性を指摘し、「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募するもの」であると明確に謳われていること、及び、将来の応用における重要課題を構想し、根源に遡って解決法を探索する技術指向型の基礎研究を主な対象とすると明記していることから、防衛技術への応用を前提とした公募であることは明らかであり、声明を尊重するのであれば、安全保障技術研究推進制度への応募を認めることは適当ではない。」

帯広畜産大学：少なくとも本年度は応募を認めない。（北海道新聞 6月1日）

千歳科学技術大学：応募を一律に禁じず、個別案件ごとに判断する。今春、相談があったが研究者側の手続きが間に合わず応募は見送られた。（北海道新聞 6月1日）

北海道科学大学：一律に禁じず個別の案件ごとに判断するが今年度の応募はない。（北海道新聞 6月1日）

北海道薬科大学：一律に禁じず個別の案件ごとに判断するが今年度の応募はない。（北海道新聞 6月1日）

はこだて未来大学：応募の動きがなく、大学としての対応方針は検討していない。（北海道新聞 6月1日）

北海学園大学：応募の動きがなく、大学としての対応方針は検討していない。（北海道新聞 6月1日）

東京工業大学：声明をうけて改めて東工大の審査制度を精査する。5月末には間に合わず現実的に応募できない。結論は年度内に出す。精査するワーキンググループの構成は未定だが文系教員も含めることも検討する。

東京海洋大：組合の質問状への回答（5月16日および25日）「日本学術会議の『報告』を踏まえ、これから大

学執行部で安全保障に係る科学技術への統一的な対応について検討する。今年度の防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」への応募については、学内研究者から大学当局に問合せ（1件）があったが、申請は行わない。

首都大学東京：5月23日『軍事的安全保障研究に関する対応方針』を学長が発表。「首都大学東京における研究者の行動規範」6を踏まえ、デュアルユース技術（防衛技術にも応用可能な民生技術）の開発を明確な趣旨とする研究への関与は、本学として認めない。」

同志社大学：5月18日部長会決定「防衛・軍事機関からの研究資金の受け入れは行わない。」松岡学長声明から「全面的に研究の出口を管理しきれない社会情勢下においては、研究の入り口で研究資金の出所等に関して慎重な判断を行うことが肝要」（5月29日同志社大学広報）

大阪府立大学：応募を認めない決定

高知工科大：5月10日、教育研究審議会決定「本学における軍事研究に関しては、軍事目的のための科学研究を行わないと声明を継承した日本学術会議の声明と報告に沿って対応する」

磯部学長：「学術会議の声明がこの制度を、政府による研究への介入が著しく、問題が多いとしており、学長としての判断はこの制度には応募しないということ。」「防衛装備庁が運用する制度なので、直接的でなくても、間接的・最終的には軍事的安全保障にかかわっていく。」

「憲法が掲げる平和主義は非常に高邁な理想で、実現すべきだ。…ただ外から迫ってくる危険は振り払わなければならない。…それでも平和という理想はできるだけ生かしていきたい。…防毒マスクは防衛のためというが、防御できれば攻めてもいい。…防御目的の技術と言っても、そこは一樣に軍事技術だとまとめざるを得ない。…防衛目的的研究の必要はあるだろう。ただ相当管理された機関で研究されるべきで、拡散させるべきではない。」「学長をトップとする審査組織を6月までに作る。判断材料の一つは研究費の出所。推進制度による研究成果が公表されるかの保証はまだない。成果が秘密にされる可能性があるものは受け入れられない。」（高知新聞 5月23日）

高知県立大学：野嶋佐由美学長「軍事、戦争を目的とする研究には反対。日本学術会議の声明に沿って、審査制度をつくるかどうかも含め、早い時期に検討したい」（高知新聞 5月23日）

高知大学：執印太郎副学長（研究担当理事）「軍事に関わる研究はしていない。防衛省の制度の活用は念頭にない。規範制定などは予定していないが、今後の状況、各大学の動きを見て決める。」（高知新聞 5月23日）

九州大：「役員会において審議し、総合的に判断した結果、平成29年度も引き続き本学としての申請は行わないこととなった。」

独立行政法人 国立高専機構：4月、応募を認めない方針を決めている。（北海道新聞 6月1日）

室蘭工業大学「安全保障技術研究推進制度問題連絡会」の取り組み

2017/6/5 室蘭工業大学職員組合 書記長 高木 稔

北海道では、昨年度、北大が防衛装備庁の制度に応募・採択されたことに抗議する研究者と市民の闘いが広がる中で、北見工業大学・室蘭工業大学・帯広畜産大学が応募を認めない方針を明確にしてきた。その取り組みの結果、全北海道の24の大学と高専で応募がゼロとなった。この闘いの経験を全国の各大学の参考にしていただくために、室蘭工業大学職員組合に寄稿を依頼した。

室蘭工業大学では、去る5月25日教育研究評議会において、「安全保障技術研究推進制度への応募を認めない」とする決定を行いました。「安全保障技術研究推進制度問題連絡会」（以下「連絡会」）でこの間取組みを強めてきた私たちはこの決定を大いに評価しています。

私たちが連絡会を組織し、公然と宣伝行動などを行うようになったのは今年の3月16日からに過ぎません。ですから連絡会としての活動は2ヶ月ほどということになります。この安全保障技術研究推進制度（以下「軍事研究制度」）に学内で関心が高まってきたのは、昨年北海道大学の研究が軍事研究制度に採択されたこと、また2017年度は一気に110億円に増額されることが報道されたこと、そして、日本学術会議が検討を始めたことでした。

職員組合は、2015年12月クロスアポイントメント制度導入に関して「軍事研究や民間企業の利権優先の研究に大学が巻き込まれる危険性があるのではないか」という質問を行いました。これに対し大学は「産学連携を推進する上で本学は軍事研究等に関与しないことを前提としている。この前提は、クロスアポイントメント制度についても同様である」との回答を行いました。当時この質問は今回の軍事研究制度自体を意識して行ったものではありませんでしたが、大学が前提としている「軍事研究等に関与しない」ということに大きな意義を感じていました。

そのことがあって昨年9月大学が科学研究費の説明会が行われる際にも確認のため①『前提』に反して大学として説明することはないか、②参加者から軍事研究制度への質問が出た場合どう対応するのか、との質問を出しました。これに対し大学は①軍事研究等への関与の有無を説明するものではない、②現時点で本学の考え方は変わってない、「ただし、将来的には、学術会議や学内の様々な意見、他大学等の動向も踏まえて検討することになる」というのが回答でした。この回答に「前提」を崩す含みがある危うさを感じました。

いち早く動いたのは文系の教員でした。軍事研究制度の対応について学長に初めて問題点を喚起しました。また、今年2月1日には社会科学系教員有志で組織するリベラルアーツ研究会では、教職員、

学生、地域住民に公開し北海道大学の光本滋准教授を招いて軍事研究制度に関する講演会を開催しました。40人ほどの参加でしたが講演会の様子は「軍事研究拡大に危機感」として北海道新聞で報道されました。

大学として対応決定の道筋を付けたのも、文系教員を中心とした学内教員有志が2月9日に学長および学術担当理事への申入書でした。ここでは軍事研究制度が「民生分野での活用よりも、軍事用（軍用）を優先する研究資金」として「大変憂慮」として学長などの見識を問うものでした。これに対し学長および理事の見識を回答として得ることはできませんでしたが、理事からは「作業委員会の設置を検討している」とする「回答」が2月20日に示されました。

職員組合も2月20日「軍事研究に関与するな」とする要望書を大学に提出しました。これについては3月10日の団体交渉の席で、「検討WGで検討」とする同様の回答がありました。3月2日には教育研究評議会において「安全保障技術研究に関する検討WG」の設置について決まり、本学の対応を決定づける道筋が明確になりました。3月16日職員組合が呼びかけ教職員有志による連絡会が組織され、方針決定までに「あらゆる手を尽くそう」と意思統一されました。

私たちが当面最も重視したのが、宣伝行動です。職員組合でもほとんどやったことのない大学前での宣伝行動ですが、マイクとチラシ、立て看を用意し、4月毎週昼休みに行いました（計6回）。連絡会から毎回5～6人が参加し、北海道新聞やNHK、しんぶん赤旗が取材に来て、注目度が高いことを伺わせました。残念ながらチラシの受取がよいとは言えませんでした（毎回50～100枚）、じっと耳を傾ける学生や、憲法学の授業を受けた学生が声を掛けて行く場面も、見られました。3月末の日本学術会議の声明の幹事会決定や、

(p6へ)



『現実』主義批判に向けた文理共同行動を

矢野修一

高崎経済大学図書館長／経済学部教授

なりふり構わず軍学共同を進める安倍政権に対し、数多くの研究者が戦後学術の原点を堅持し、「軍事目的の科学研究は行わない」という姿勢を明確にしています。直接標的とされる自然科学の研究者がその中心にいるのは当然かもしれませんが、軍学共同の意図をより広い文脈で捉えた場合、人文・社会科学系の研究者も、「科学者の社会的責任」にけっして無自覚ではられません。

2014年に亡くなった理論経済学者・宇沢弘文氏は、著書や講演で「経済学者の戦争協力」についてたびたび語っていました。ベトナム戦争が泥沼化する中、「いかに効率的にベトコンを殺すか」というテーマに経済学者が協力し、殺害コストを最小化する「キル・レイシオ」を考案したことを批判的に取り上げ、その社会的責任を問うたのです。マクナムラ国防長官に協力した経済学者アラン・エントホーフェンは、その後、サッチャー政権下のイギリスに招かれ、いかにコストを安く病人・老人に死んでもらうかというテーマに取り組み、今度は「デス・レイシオ」を編み出しました。財政赤字の元凶とされたナショナル・ヘルス・サービスの解体に協力したわけです。

宇沢氏が一時在籍したシカゴ大学経済学部では数多くのスタッフがベトナム戦争に賛同していましたが、のちにラテンアメリカの左翼政権潰しにも協力することとなります。その暴力的プロセスは、ナオミ・クラインが『ショック・ドクトリン』で詳細に述べているとおりです。

安倍政権は、東アジアにおける安全保障環境の変化という「現実」、研究費大幅削減という「現実」を突きつけ、科学者を軍学共同に引きずり込もうとしています。政治学の泰斗・丸山眞男氏は、かつてこの種の「現実」主義を「既成事実主義」「ご都合主義」「権力迎合主義」と喝破しました。

現実主義者は、現実と既成事実を同じものとし、現実が日々作られるという側面を隠蔽して批判を諦めさせる。錯雑し矛盾した様々な動向によって構成される現実の一面のみを自らの価値判断で選択する。そして支配的権力の選択する方向を現実的と喧伝し、反対派に観念的とのレッテルを張る。権力側の既成事実の積み重ねに屈服しないためには、現実主義者の「特殊な現実」観に挑戦しなければならない。日本が再軍備問題で揺れていた1950年代の丸山氏の現実主義批判は、今でもまったく色あせていません（『「現実」主義の陥穽』『現代政治の思想と行動』所収）。

反ナチ運動に身を投じた牧師マルティン・ニーメラーは「彼らが最初共産主義者を攻撃したとき」という有名な詩を残しました。

「ナチスが最初共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は共産主義者ではなかったか

ら。社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。私は社会民主主義者ではなかったから。彼らが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は労働組合員ではなかったから。そして、彼らが私を攻撃したとき、私のために声をあげる者は、誰一人残っていなかった。」

軍学共同の実利的・即物的思想は、文系不要論、G型-L型大学二分論と同根です。人文・社会科学の研究者が軍学共同問題を他人事とやり過ごしていると、大学の自治、学問の自由は、いつのまにか私たちの前から消え失せていることでしょう。

このたび高崎経済大学経済学会では、軍学共同、研究者版経済的徴兵制という状況に早くから警鐘を鳴らしてこられた池内了先生を学術講演会にお招きすることにしました。2017年6月20日（火）午後2時20分から、本学1号館142教室（群馬県高崎市上並榎町1300）で行われます。一般市民にも無料開放されます。お近くにお住まいの方はどうぞ足をお運びください。

（p.5より）

北見工業大学での「応募を認めない」とする決定は私たちの運動にさらに勇気を与えるものでした。こうした中で開催された5月9日の「安全保障技術研究に関する検討WG」では「応募を認めない」という方針をまとめたとする記事を北海道新聞が報道しました。私たちはこの間の取組みに確信を持ち、さらに25日予定の教育研究評議会に向けて手を尽くそうと話し合いました。具体的には評議会への要望書です。これを全教職員に公表するとともに評議員に届けました。また、連絡会のメンバーである清末愛砂先生は個人的経験に基づく真摯な訴えを学長および理事に対する手紙として送りました（組合員へも公開）。これらのことが5月25日の教育研究評議会の決定に結び付いたものと確信しています。

特に今回の決定内容が日本学術会議の声明を尊重すると明言した上で、「デュアル・ユース」が「防衛技術への応用を前提とした公募であることは明らかであり、声明を尊重するのであれば、安全保障技術研究推進制度への応募を認めることは適当ではない」と明確な判断を行い、声明の核心を非常に正確に捉えたものであることです。これには「室工大は大学の品位を保ちました」とする共感の声が上がっています。

軍学共同問題文献リスト 1 書籍編

本リストは軍学共同反対連絡会の会員 竹内憲一氏が作成されたものに連絡会が加筆したものである。紙数の関係で、雑誌論文編は次号に掲載する。氏は次のような観点でこのリストを作成された。

「軍学共同の問題は人文・社会科学を含めた重要課題であるが、自然科学の観点を中心に取上げた。軍学共同を直接論じた著作以外に、下記のテーマの著作も含めた。

- ・マンハッタン計画から冷戦期に至る米ソによる核開発・核使用を分析・批判した著作
- ・軍学共同の究極的な帰結として核兵器が使用された場合に起こり得る核の冬への警鐘を発した著作
- ・核の軍事利用と平和利用の間にある関連性を軍学共同との関連から解明した著作
- ・核の冬と科学者の在り方を問う著作
- ・軍産学複合体を問題とした著作
- ・科学/科学者の在り方や軍学共同を含む幅のある科学論・科学史をテーマとした著作

このように軍学共同の範囲に一定の幅を持たせた。」

なお軍学共同に関わるテーマは他にも多くある。例えば 731 部隊やナチによる人体実験における科学者の役割や、現在の先端科学と軍事の関わりなどもあげられる。すべての学問を横断する軍学共同に関わる論点は多岐にわたり、個人がすべて見ることはできず、多くの方々の協同が不可欠である。今回、その土台を作ってくださった竹内さんに感謝したい。追記のご意見をぜひ連絡会事務局にお寄せください。

A

赤井純治 2014. 『地球を見つめる「平和学」―「石の科学」から見えるもの』新日本出版社

B

ボール,フィリップ 2016 『ヒトラーと物理学者たち―科学が国家に仕えるとき』岩波書店

G

現代技術史研究会編 2010 『徹底検証 21 世紀の全技術』藤原書店

H

春名幹男 1985. 『ヒバクシャ・イン・USA』岩波新書 308 (黄)

平川秀幸 2010. 『科学は誰のものか―社会の側から問い直す』NHK 出版生活人新書 328

広瀬 隆 2001. 『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書 0087A

広田照幸ほか 2016. 『学問の自由と大学の危機』岩波ブックレット 938

兵頭友博編著 2011. 『科学・技術と社会を考える』ムイスリ出版

I

飯島宗一・豊田利幸・牧 二郎編著 1984. 『核廃絶は可能か』岩波新書 267 (黄)

池内 了 1996. 『科学の考え方・学び方』岩波ジュニア新書 272

池内 了 2007. 『科学者心得帳―科学者の三つの責任とは』みすず書房

池内 了 2009. 『科学の落とし穴―ウソではないがホントではない』晶文社

池内 了 2012. 『科学の限界』ちくま新書 986

池内 了 2012. 『科学と人間の不協和音』角川書店

池内 了 2014. 『科学のこれまで、科学のこれから』岩波ブックレット 902

池内 了 2014. 『科学・技術と現代社会 上・下』みすず書房

池内 了・島藺 進 2015. 『物理学者池内了×宗教学者島藺進 科学・技術の危機再生のための対話』合同出版

池内 了 2015. 『宇宙開発は平和のために―宇宙の軍事化に乗り出した日本』かもがわ出版

池内 了 2016. 『科学者と戦争』岩波新書 1611

池内 了・小寺隆幸編 2016. 『兵器と大学―なぜ軍事研究をしてはならないか』岩波ブックレット 957

池内 了・古賀茂明・杉原浩司・望月衣塑子 2016. 『武器輸出大国ニッポンでいいのか』あけび書房

K

金森 修 2015. 『科学の危機』集英社新書

金森 修・塚原東吾 2016. 『科学技術をめぐる抗争』(戦後日本の思想水脈 2)岩波書店

M

増田善信 1984. 『気象と科学』草友出版

増田善信 1985. 『核の冬―核戦争と気象異変』草友出版

望月衣塑子 2016. 『武器輸出と日本企業』角川新書 K-93

務臺理作 1958. 『哲学概論』岩波書店

村上陽一郎 1994. 『科学者とは何か』新潮選書

N

中山 茂 1981. 『科学と社会の現代史』岩波現代選書 NS523

中山 茂編著 1984. 『パラダイム再考』ミネルヴァ書房

中山 茂 1995. 『科学技術の戦後史』岩波新書 395

中沢志保 1995. 『オープンハイマー』中公新書 1256

西川純子編 1997. 『冷戦後のアメリカ軍需産業―転換と多様化への模索』日本経済評論社

O

オールドリッジ 1978. 『核先制攻撃症候群―ミサイル設計技師の告発』岩波新書 52 (黄)

R

ロワン=ロビンソン 1985. 『核の冬』岩波新書 314 (黄)

S

坂田昌一 1976. 『科学者と社会』岩波書店

坂田昌一 2011. 『原子力をめぐる科学者の社会的責任』岩波書店

佐々木力 1996. 『科学論入門』岩波新書 457
 佐々木力 2000. 『科学技術と現代政治』ちくま新書 252
 柴谷篤弘 1973. 『反科学論』みすず書房
 杉山滋郎 2017. 『「軍事研究」の戦後史—科学者はどう向き合ってきたか』ミネルヴァ書房
T
 高木仁三郎・関曠野 1987 『科学の世紀末』平凡社
 高榎 堯 1982. 『現代の核兵器』岩波新書 195 (黄)
 朝永振一郎 1982. 『著作集 5 科学者の社会的責任』みすず書房
 豊田利幸 1972. 『核時代における科学と政治』れんが書房

豊田利幸 1983. 『新・核戦略批判』岩波新書 229 黄
U
 臼井久和・星野昭吉編 1999. 『平和学』山嶺書房
Y
 山崎正勝・日野川静枝編著 1990. 『原爆はこうして開発された』青木書店
 山崎正勝 2011. 『日本の核開発—1939—1955, 原爆から原子力へ』績文堂
 山田 浩 1984. 『新訂平和学講義』勁草書房
 湯川秀樹・朝永振一郎・豊田利幸 1977. 『核軍縮への新しい構想』岩波書店

◀ 講演会/シンポジウムの予定 ▶

- 6月11日「今こそ科学は平和のために～
日本学術会議新声明の意義」
日本科学者会議埼玉支部主催
13:30～15:30 埼玉会館（浦和駅から徒歩）
講師、浜田盛久さん
- 6月19日 中央大学「軍学共同について考える会」
池内了氏講演会
「大学が軍事研究に走っていいのだろうか？」
18:00～中央大学多摩キャンパス法学部棟
6号館6203教室
連絡先 北 彰 042-301-7817
- 6月20日 高崎経済大学経済学会主催講演会
池内了「科学者と戦争」
14:20～16:00 高崎経済大学図書館 無料
問合せ 027-344-6244
- 6月22日国立試験研究機関全国交流集会
9:30～17:00 つくば市研究交流センター
「科学技術の危機と国立研究機関の行方」
海部宣男「科学技術の危機と研究者の社会的責任」
望月衣塑子「急進展する軍事研究問題の取材最前線」
長山泰秀「軍学共同問題など」
連絡先 029-861-7320
- 6月25日日本科学者会議主催
学術と学術体制のあり方を問う総合 シンポ
—学術研究の軍事利用を拒否する—
資料代 1000 円
広渡清吾「科学者コミュニティと軍事研究」
対 談：益川敏英＋香山リカ リレートーク、
総括発言：井原總
14:00～17:00 明治大学グローバルフロント 1F
- 7月1日 岐阜哲学カフェ
池内了「大学の軍事研究ほんとにいいの？」
13:30～16:00 岐阜市文化センター
問合せ 090-7917-9602 吉田千秋岐阜大名誉教授

死の商人おことわり！

6.12 武器見本市

"MAST Asia" 抗議アピール

6月12日（月）11時30分～13時30分

集合場所：JR 京葉線「海浜幕張駅」南口の改札外
 ※横断幕やプラカードを掲げ、マイクアピールと参加者にチラシを配る非暴力のアクションです。

<呼びかけ> 武器輸出反対ネットワーク NAJAT)

問合せ・連絡先 090-6185-4407 (杉原)

6月12日～14日、千葉県幕張メッセで海軍関係の武器見本市「MAST Asia 2017」（海上防衛技術国際展示会）が開催される。（委員長森本敏元防衛相）

防衛・経産・外務省後援、日本からは防衛省・海上自衛隊をはじめ、三菱重工などの軍需企業が出展。米ロッキード・マーチンをはじめ世界 33 ヶ国の軍需企業や軍関係者が参加し最新の武器を展示。

安倍政権は「武器輸出三原則」を撤廃し、「成長戦略」の一環に武器輸出を位置づけ、トップセールスを展開している。現在、日英ミサイル共同研究など武器の共同研究、共同開発は着実に進展している。

民間企業や大学を武器開発に巻き込む日本版「軍産学複合体」づくりも本格化している。その先にあるのは、人工知能すら組み込んだ最先端の無人兵器などの開発に、日本の技術者や研究者が加担させられる構図である。

トランプ大統領は、イエメンを無差別に空爆し多数の民間人を殺傷するサウジアラビアと 12 兆円もの武器輸出契約を結んだ。世界で悲惨な紛争が続く背景に、戦争を利用する国家と、戦争で儲ける軍需企業＝「死の商人」の存在がある。日本政府と市民がなすべきは「死の商人国家」の仲間入りではなく、武器輸出三原則を復活させ、世界の武器貿易をやめさせること。憲法 9 条のある国で、武器見本市は許されない。

軍学共同反対連絡会

共同代表：池内 了・野田 隆三郎・西山 勝夫

軍学共同反対連絡会ホームページ <http://no-military-research.jp/>

軍学共同反対連絡会事務局

▶事務局へのメールは下記へ 件名に「軍学共同反対連絡会」と明記してください。

小寺 (kodera@tachibana-u.ac.jp) 赤井 (ja86311akai@gmail.com)